

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	長野県下條村
本事業の担当部局名	総務課企画財政係

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	下條村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、近隣町村と連携しながら出会いの場の創出を重点的に行うほか、昨今の婚活イベントでは参加者の低迷等も続いており、加えて婚姻数は平成28年度での15件から令和5年では9件と減少が見られ、晩婚化の傾向や独身者の結婚に対する意識低下は変わらぬ課題となっているため、今後も近隣町村や県との連携も含めさらに広域的な取組を行っていく必要がある。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 過年度に引き続き、県との連携も含めさらに広域的な取組を行ない、結婚新生活支援事業では経済的不安から結婚に踏み切れない若者層に対して補助を行うもの。また、令和6年3月版「下條村デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」での、①未来をはくむ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなる～に位置付けられる。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	1			

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	2 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <p>(29歳以下) 1 世帯 × 600,000 円 = 600,000 円</p> <p>(その他) 1 世帯 × 300,000 円 = 300,000 円</p> <p>(継続補助) 0 円</p> <p>合計 900,000 円</p>		<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p>
--	--	-------------------------------------

3. 広報の実施予定

下條村が作成したチラシを村内全戸で配布、村内公共施設、村内企業・商工会、金融機関、飲食店等に配架を依頼する。婚姻届提出時に窓口でチラシ配布。村広報誌、村ホームページ等SNSへの情報掲載、村内音声告知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚活セミナー等参加者の成婚数		組	3 (R6年)	0 (R5年)
出生数		人	30 (R6年)	23 (R5年)	
保育所利用園児数		人	100 (R6年)	94 (R6年1月)	
第3子以降園児数		人	30 (R6年)	17 (R6年1月)	
つどいの広場参加人数(実組数)		組	40 (R6年)	48 (R5年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.77 (R5年)	
	婚姻件数		件	9 (R5年)	
	婚姻率			2.5 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	50 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	50 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	50 (R6年度見込)	